

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 清水 三夫

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長 吉岡 利行
兼財務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長 吉岡 利行
兼財務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期 第1四半期 累計(会計)期間	第26期 第1四半期 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,931,748	3,005,302	11,655,552
経常利益 (千円)	72,976	114,245	213,666
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	31,151	53,743	225,919
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数 (株)	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額 (千円)	3,456,099	3,254,084	3,200,205
総資産額 (千円)	7,954,150	8,213,461	7,887,007
1株当たり純資産額 (円)	188.85	177.82	174.87
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.70	2.94	12.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.5	39.6	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,755	295,704	62,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,856	443,115	71,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,802	171,101	866,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,147,807	3,089,497	3,065,807
従業員数 (名)	293	281	278

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計（会計）期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第1四半期累計（会計）期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第26期第1四半期累計（会計）期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	281(1,373)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を除く就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ザめしや	458,949	98.0
街かど屋(ザめしや24)	185,940	114.8
めしや食堂	118,537	110.2
讃岐製麺	168,020	126.0
めしやっこ	6,150	42.5
合 計	937,597	102.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ザめしや	1,443,413	97.8
街かど屋(ザめしや24)	591,573	116.7
めしや食堂	344,618	110.0
讃岐製麺	607,795	121.6
めしやっこ	17,902	41.8
合 計	3,005,302	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部に景気の持ち直しが見受けられましたが、雇用情勢の厳しさから個人消費の低迷が続いております。また、継続的な円高や海外情勢が不安定な環境の中で、3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は急速に落ち込み、電力供給不安等震災による影響が甚大であり先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原発問題による自粛ムードが高まり、来店客数の減少で厳しい経営環境が続いております。当社におきましては、東日本で営業活動をおこなっていないため、直接的な被害はありませんでした。震災により一部では不足した商品がありましたが、代替商品で対応し、お客様には安全・安心な商品を供給してまいりました。

このような環境の中、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開をおこなっております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、販売促進活動を実施しており、「讃岐製麺」ではうどん5杯食べたら1杯無料等のいっぱい食べて1杯お得キャンペーン、「街かど屋」ではスタンプカードや携帯クーポンメールの配信等、消費者ニーズに対応したフェアを通じて企業価値の向上に努めております。

当第1四半期会計期間の店舗展開につきましては、新規出店が3店舗、閉店が2店舗となった結果、店舗数は119店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は3,005,302千円（前年同四半期比 2.5%増）、営業利益は賃借料の減少等コスト削減効果の影響で109,688千円（前年同四半期比 72.6%増）、経常利益は114,245千円（前年同四半期比 56.6%増）、四半期純利益は53,743千円（前年同四半期比 72.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,354,574千円（前事業年度末は3,973,804千円）となりました。設備投資や納税等の支払いがありました。銀行から400,000千円の資金調達をしたことにより現金及び預金等が増加したためです。有形固定資産は、新規出店による資産計上の影響で2,100,836千円（前事業年度末は2,077,930千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,715,070千円（前事業年度末は1,791,198千円）となり、資産の部合計は、8,213,461千円（前事業年度末は7,887,007千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等により、2,107,764千円（前事業年度末は2,089,201千円）となりました。固定負債は、社債及び長期借入金の増加等により2,851,612千円（前事業年度末は2,597,599千円）となり、負債の部合計は4,959,377千円（前事業年度末は4,686,801千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,254,084千円（前事業年度末は3,200,205千円）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は39.6%（前事業年度末は40.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ23,690千円増加し、3,089,497千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を41,217千円計上したことや、非資金的費用として減価償却費58,349千円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額58,724千円があったこと等により295,704千円の収入（前年同四半期は133,755千円の支出）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、閉店等による差入保証金の回収による収入45,365千円、新規出店のための有形固定資産の取得による支出99,872千円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出800,000千円、及び払戻による収入420,000千円があったこと等により、443,115千円の支出（前年同四半期は502,856千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、未払金の返済が進みましたが、銀行から調達致しました400,000千円の長期借入れによる収入等により、171,101千円の収入（前年同四半期は570,802千円の収入）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一業態であるため、主に業態区分別に記載しております。

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった店舗について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業態別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力 (席)
太平通5丁目店 (名古屋市中川区)	街かど屋	店舗設備	41,634	平成23年3月	37
熱田一番店 (名古屋市中川区)	街かど屋	店舗設備	44,403	平成23年4月	38
合計			86,037		75

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力欄については、店舗の客席数を記載しております。
3 前事業年度において新たに新店が確定した熱田1番町店は熱田一番店に事業所名を変更しております。

当第1四半期会計期間において、新たに新店が確定した店舗は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業態別の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (席)
			総額	既支払額				
秩父通店 (名古屋市中川区)	街かど屋	店舗設備	53,000	4,000	借入金 割賦 リース	平成23年6月	平成23年7月	56
万代東店 (大阪市住吉区)	街かど屋	店舗設備	50,280	2,640	借入金 割賦 リース	平成23年9月	平成23年11月	46
合計			103,280	6,640				102

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力欄については、各店舗の客席数を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

- (注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 ヘラクレス、JASDAQ及びNEOが統合され、新たに「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」及び「大阪証券取引所JASDAQ(グロース)」が開設されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,299,000	18,299	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		18,299	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	150	144	145
最低(円)	130	135	141

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,497	3,485,807
売掛金	8,943	9,175
商品	7,669	6,695
原材料及び貯蔵品	56,027	50,887
繰延税金資産	114,597	113,395
その他	277,839	307,843
流動資産合計	4,354,574	3,973,804
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,830,606	1 1,821,510
その他	1 270,229	1 256,420
有形固定資産合計	2 2,100,836	2 2,077,930
無形固定資産	42,980	44,073
投資その他の資産		
差入保証金	1,316,150	1,408,473
繰延税金資産	234,928	212,789
その他	164,501	170,445
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,715,070	1,791,198
固定資産合計	3,858,887	3,913,202
資産合計	8,213,461	7,887,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,873	282,764
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	781,260	901,297
未払法人税等	18,787	62,482
賞与引当金	168,143	111,776
その他	774,700	710,880
流動負債合計	2,107,764	2,089,201
固定負債		
社債	140,000	70,000
長期借入金	1,838,325	1,638,600
長期預り保証金	158,276	162,364
退職給付引当金	257,068	256,581
その他の引当金	66,691	65,787
その他	391,250	404,266
固定負債合計	2,851,612	2,597,599
負債合計	4,959,377	4,686,801

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	121,585	175,329
自己株式	382	382
株主資本合計	3,254,084	3,200,341
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	135
評価・換算差額等合計	-	135
純資産合計	3,254,084	3,200,205
負債純資産合計	8,213,461	7,887,007

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1 2,931,748	1 3,005,302
売上原価	869,970	892,914
売上総利益	2,061,778	2,112,388
販売費及び一般管理費	2 1,998,230	2 2,002,699
営業利益	63,548	109,688
営業外収益		
受取利息	1,971	1,611
受取家賃	67,771	66,112
その他	16,911	13,066
営業外収益合計	86,653	80,791
営業外費用		
支払利息	10,239	11,601
賃貸収入原価	64,414	62,165
その他	2,572	2,466
営業外費用合計	77,225	76,234
経常利益	72,976	114,245
特別利益		
過年度損益修正益	-	2,739
特別利益合計	-	2,739
特別損失		
有形固定資産除却損	9,211	12,015
固定資産臨時償却費	18,427	-
店舗閉鎖損失	10,151	5,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,724
その他	4,808	-
特別損失合計	42,598	75,766
税引前四半期純利益	30,378	41,217
法人税等	3 773	3 12,526
四半期純利益	31,151	53,743

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,378	41,217
減価償却費	60,903	58,349
固定資産臨時償却費	18,427	-
店舗閉鎖損失	10,151	-
転貸損失引当金の増減額(は減少)	495	495
賞与引当金の増減額(は減少)	37,337	56,367
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,110	486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,384	1,398
受取利息及び受取配当金	1,971	1,611
支払利息	10,239	11,601
固定資産除却損	9,211	12,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,724
売上債権の増減額(は増加)	2,859	232
たな卸資産の増減額(は増加)	411	6,113
仕入債務の増減額(は減少)	252,728	42,109
未払消費税等の増減額(は減少)	35,472	21,242
その他の資産の増減額(は増加)	13,432	34,375
その他の負債の増減額(は減少)	23,758	17,926
その他	1,509	2,895
小計	77,612	350,722
利息及び配当金の受取額	1,500	1,062
利息の支払額	11,405	10,438
法人税等の支払額	46,237	45,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,755	295,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	800,000
定期預金の払戻による収入	600,000	420,000
有形固定資産の取得による支出	27,698	99,872
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
無形固定資産の取得による支出	1,040	-
差入保証金の差入による支出	3,720	13,802
差入保証金の回収による収入	29,501	45,365
貸付金の回収による収入	5,814	4,393
その他	-	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,856	443,115

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	271,852	320,313
社債の発行による収入	98,490	98,490
社債の償還による支出	-	10,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	60,846	36,362
割賦債務の返済による支出	16,682	33,438
配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,802	171,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	939,903	23,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,904	3,065,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,147,807	1 3,089,497

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期会計期間の営業利益は1,296千円、経常利益は1,386千円それぞれ減少し、税引前四半期純利益は60,110千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による差入保証金の変動額は58,724千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <p>建物 33,368千円 その他 5,626千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,841,284千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <p>建物 33,368千円 その他 5,626千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,878,653千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																								
<p>1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>271,761千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>609,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,337</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>427,188</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	271,761千円	賃金	609,486	賞与引当金繰入額	37,337	退職給付費用	20,452	役員退職慰労引当金繰入額	1,250	賃借料	427,188	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>261,878千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>619,269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>403,365</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	261,878千円	賃金	619,269	賞与引当金繰入額	56,367	退職給付費用	20,178	役員退職慰労引当金繰入額	1,398	賃借料	403,365
給与手当	271,761千円																								
賃金	609,486																								
賞与引当金繰入額	37,337																								
退職給付費用	20,452																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,250																								
賃借料	427,188																								
給与手当	261,878千円																								
賃金	619,269																								
賞与引当金繰入額	56,367																								
退職給付費用	20,178																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,398																								
賃借料	403,365																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年5月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,247,807</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,147,807</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,247,807	預入期間が3か月超の定期預金	100,000	現金及び現金同等物	3,147,807	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年5月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,889,497</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,089,497</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,889,497	預入期間が3か月超の定期預金	800,000	現金及び現金同等物	3,089,497
現金及び預金	3,247,807												
預入期間が3か月超の定期預金	100,000												
現金及び現金同等物	3,147,807												
現金及び預金	3,889,497												
預入期間が3か月超の定期預金	800,000												
現金及び現金同等物	3,089,497												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	18,302,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,667

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注) 当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
177.82円	174.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,254,084	3,200,205
普通株式に係る純資産額(千円)	3,254,084	3,200,205
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,300	18,300

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	31,151	53,743
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,151	53,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。